



Title	現代日本における若年層のライフコースと意識
Author(s)	狭間, 諒多朗
Citation	大阪大学, 2017, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/61424">https://hdl.handle.net/11094/61424</a>
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、<a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">大阪大学の博士論文について</a>をご参照ください。

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

## 論文内容の要旨

氏 名 ( 狭間 諒 多 朗 )

## 論文題名

現代日本における若年層のライフコースと意識

## 論文内容の要旨

本研究では、ライフコースが個人化した社会に生きる現在の若年層に注目し、彼／彼女らの置かれている状況を記述した。具体的には、現在の若年層の意識について、その階層差という視点から分析を行った。

第1章では、日本社会におけるライフコースの変化とその捉え方の問題について述べた。戦後の日本社会はライフコースの標準化を達成した社会である。すなわち、誰もが学卒、就職、離家、結婚、親なりという一連のイベントを経て「大人」になることができた。一方、現在の日本社会では、非正規雇用就く、結婚しない、いつまでも親元に暮らすといった、従来の意味での「大人」になれない若年層が増加している。そして、そのような若年層に対しては「困難な状況に置かれている」というネガティブな評価がなされることが多い。しかしながら、このような評価は分析者や研究者による一方的な評価であり、若年層の置かれた状況をより正確に理解するためには、若年層自身が自らをどう評価し、何を考えて生きているのかについて明らかにする必要がある。以上の議論から、本研究の検証課題を整理し、若年層自身の意識について注目することを述べた。注目する意識は、自己評価とコンサマトリーな意識である。また現在の若年層には、世代内の階層差の広がり指摘されており、階層差という視点も取り入れることを述べた。

第2章では、15歳時のくらしむきと現在のくらしむきを比較したときの上昇／下降感を従属変数として分析を行った。その結果、正規の職に就いていない人、そして結婚していない人が「悪くなった」と回答する傾向にあることが明らかとなった。一方で、たとえ正規の職に就き、結婚していたとしても「よくなった」と回答する傾向はなく、正規の職に就いていること、結婚していることの効果は「悪くなった」という回答を「変わらない」という回答へ押し上げるところまでであることがわかった。

第3章では、親同居未婚者の階層帰属意識に注目した。まず、親同居未婚者と単身者、そして既婚者の階層帰属意識を比較したところ、親同居未婚者の階層帰属意識のみが有意に低くなっていることがわかった。また、同じ未婚者の中でも親同居未婚者と単身者で階層帰属意識の規定要因に違いがあることがわかった。親同居未婚者では親の収入によって階層帰属意識が規定されており、またその関連は親の収入が多いほど階層帰属意識が高くなるという単なる線形の関係ではないことを明らかにした。

第4章では、若年層の現在志向について1995年と2015年のデータを比較し、その回答分布と規定要因の変化を分析した。その結果、現在志向の回答分布は大きく変化しておらず、現在志向は強まっているとはいえないことがわかった。規定要因に注目すると、1995年にはなかった学歴差が2015年にはあらわれたことが明らかとなった。具体的には、学歴が低いほど現在志向が強いという関連が2015年にはみられ、この関連が1995年からの20年の間にあらわれたといえる。

第5章では、現在志向が自己評価に与える影響を明らかにした。分析の結果、現在志向が強いほど自分の生き方は自分で決められると考えていること、階層帰属意識が高くなることがわかった。また、学歴の低い若年層が現在志向を通して主観的自由を獲得していること、現在志向が階層帰属意識に与える影響は低学歴にのみ存在していることを明らかにした。その一方で、現在志向は生活満足度を高めることはなく、現在志向によって自由を獲得し、階層帰属意識を高めたとしても、それは決して満足のものではないことがわかった。

第6章では、「異議申し立てを行わない、おとなしい若年層」という社会現象を、現在志向を用いて分析した。分析の結果、現在志向が強いほど政治を他人にまかせておけばよい、格差が広がってかまわないと考えている傾向にあり、現在志向がそのような社会に対するなげやりの態度につながっていることが明らかとなった。そして現在志向は学歴が低いほど強いこととあわせると、学歴の低い人が現在志向を通してなげやりの態度を持っていることがわかった。

第7章では、すべての分析結果をまとめ、本研究の意義や含意、そして今後の展開可能性について述べた。本研究からは、現在の若年層が、変わる社会と変わらないシャカイの狭間にいることが明らかとなった。すなわち、実際の社会は誰もが「大人」になれない社会へ変化したにもかかわらず、意識の中のシャカイには従来の「大人」像がいまだに残っている。このような実際の社会と意識の中のシャカイにズレが生じている状況を「ライフコースアノミー」と呼んだ。そしてライフコースアノミーという状況に置かれやすい低学歴の若年層が、現在志向を通してなげやりの態度を持って

おり、異議申し立てを行わず、その結果さらに厳しい状況に置かれるという悪循環の中にある可能性を指摘し、これを「現在志向の螺旋」と呼んだ。その後、若年層の置かれた困難な状況を解消するための施策を提案した先行研究を紹介し、誰もが自らのライフコースをできるだけ自由に設計し、実際に歩めるような社会の重要性を述べた。最後に、本研究の議論について今後導入することができる、いくつかの視点と本研究の限界について述べた。

## 論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 ( 狭 間 諒 多 朗 )			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	教授	川端 亮
	副 査	教授	吉川 徹
	副 査	教授	稲場 圭信

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、現代日本の若年層がおかれている将来に対する困難な状況について、若年層の意識を中心に調査データに基づき分析し、特に彼らの学歴の差に注目して、若者はどのような人生を描くことができるのかを論じることを目的としている。

欧米では若年層の失業、非正規化、未婚化などは、1980年代から注目を集め始めた現象である。日本では10年遅れの1990年代から顕著になったが、若者の未婚率や非正規率は急速に高まり、いまや先発の欧米の国々を上回る高い割合となっている。社会構造の観点からの研究も数多く、様々な提言もなされているが、本論文ではライフコースの観点から論じられる。

かつては青年から成人に至る過程で、学校を卒業して正社員として就職し、結婚して子どもを作るというコースが標準的とされてきた。しかし、このコースをとることが社会の変化によって難しくなっており、脱ライフコース化と呼ばれている。しかし、現代の若者にふさわしい新しい自立の過程も確立していないのが現状である。このような社会の中で、若者は従来のように「大人になる」ことに縛られているのであろうかというのが、第一の課題である。

もし、学卒後、正規の職に就き、結婚し、実家を離れるという従来の大人になる人生像が理想像として若者に残っているならば、就職、結婚できない若者の自己評価は低くなるはずである。それを検証したのが第2章と第3章である。その結果は、正規の職についていないことや結婚していないことが自分の暮らし向きの主観的な評価を下げること、親と同居している若者の自己評価は家を出た単身者や結婚した若者と比べて低い、親の収入が多ければ、若者自身の暮らし向きも高く判断されるなど、親の影響があることが示されている。

ライフコースが個人化し、若者は将来の展望が描けなくなっている。そのような困難な状況で若者は現在の幸せを重視するコンサマトリーな意識を持つようになっており、この現在志向を検証するのが第二の課題で、4章から6章において分析されている。分析の結果、2015年の若者の現在志向は20年前と比較して強くなっておらず、若年層の中でも大卒の人は、現在よりも将来を重視していることが明らかになった。また、現在志向は生活満足度と関連がないが、現在志向の強い若者は、自分の生き方は自由に決められるという主観的自由の意識が高いことも示されている。さらに現在志向が高いと政治を人に任せ、格差を肯定する意識が高くなる。これらを合わせて、学歴の低い若年層が現在志向を高め、さらには主観的自由や人任せの態度を生んでいることが明らかにされる。そしてこれらの関係は過去の若者には見られず、現在の中高年層にも見られない関係であることも確認されている。

以上の分析から、若者が従来の大人像をモデルとすることは、現在の社会状況を考えれば困難であり、それが若者にあきらめを生んでいる。多様なライフコースがあることを認め、自由に生きることによって不利をこうむらない社会を作っていくために、例えば奨学金返還制度や住宅ローンによる持ち家政策などを再考する必要があることを訴えている。

若者論は、印象論によるものがほとんどといってもよいかもしれない。あるいは特定の人に対するインタビュー調査や変数間の関連が分からない統計結果の組み合わせに基づくものはいくつか見られるくらいである。すなわち、全国規模の質問紙調査の結果に基づき、実証的なデータ分析でその根拠が示されることは少ない。本論文は、その数少ない計量的データ分析に基づく論文であり、分析結果から若年層の将来のライフコースには学歴による階層差があること、これまでの単一のライフコースを理想とするのではなく、社会が多様なライフコースを認める必要があることを明らかにした点は、本研究の大きな意義である。

以上により、本論文は、博士（人間科学）の学位授与にふさわしいと判断された。